

決算報告書

(第 49 期)

自 2019年 6月 1日
至 2020年 5月 31日

キングラン株式会社

東京都千代田区神田須田町1-10

損 益 計 算 書

自 2019年 6月 1日 至 2020年 5月 31日

キングラン株式会社

(単位：円)

科 目	金 額	
【売上高】		
売上高	2,372,293,619	2,372,293,619
【売上原価】		
期首棚卸高	177,391,875	
製品商品仕入高	1,289,857,370	
リース原価	226,499,098	
当期製品製造原価	45,351,027	
期末棚卸高	225,525,030	1,513,574,340
売上総利益		858,719,279
【販売費及び一般管理費】		933,496,657
営業利益		△74,777,378
【営業外収益】		
受取利息及び配当金	250,848,861	
受取地代家賃	31,600,000	
雑収入	10,792,891	293,241,752
【営業外費用】		
支払利息	16,984,327	
雑損失	7,899,781	
為替差損	298,391	
不動産賃貸費用	31,600,000	56,782,499
経常利益		161,681,875
【特別損失】		
固定資産除却損	78,663	
子会社株式評価損	44,850,000	
移転関連費用	285,000	45,213,663
税引前当期純利益		116,468,212
法人税等		834,400
法人税等調整額		1,534,035
当期純利益		114,099,777

製造原価報告書

自 2019年 6月 1日 至 2020年 5月 31日

キングラン株式会社

(単位：円)

科 目	金 額	
【原材料費】		
期首原材料棚卸高	2,740,920	
原材料仕入高	29,787,300	
期末原材料棚卸高	3,508,380	29,019,840
【労務費】		
給料手当	5,605,200	
賞 与	704,000	
法定福利費	575,435	
福利厚生費	45,573	6,930,208
【製造経費】		
地代家賃	2,451,184	
保険料	2,498	
修繕費	5,455	
交通費	21,954	
通信費	186,457	
運 賃	476,779	
什器備品費	279,900	
車輛費	66,194	
採用関連費	22,622	
消耗品費	65,073	3,578,116
【外注加工費】		
外注加工費	5,822,863	5,822,863
当期総製造費用		45,351,027
当期製品製造原価		45,351,027

販売費及び一般管理費明細書

自 2019年 6月 1日 至 2020年 5月 31日

キングラン株式会社

(単位：円)

科 目	金 額	
販売手数料	268,908	
広告販促費	33,103,529	
採用関連費	11,378,510	
役員賞与	12,500,000	
役員報酬	107,250,000	
給料手当	220,493,443	
賞 与	32,716,550	
退職金	15,930,000	
雑 給	2,465,637	
外注代行費	7,099,277	
法定福利費	46,346,742	
福利厚生費	32,250,384	
退職給付費用	1,493,050	
減価償却費	31,209,711	
地代家賃	39,426,680	
租税公課	20,010,250	
修繕費	1,098,413	
消耗品費	7,199,400	
什器備品費	6,012,282	
水道光熱費	5,615,571	
交通費	10,352,453	
支払手数料	63,496,679	
接待交際費	20,900,835	
保険料	47,797,849	
通信費	45,457,903	
諸会費	1,321,215	
車輛費	3,519,210	
新聞図書費	453,754	
管理共益費	16,700,595	
会議費	24,908,187	
運 賃	2,023,466	
リース料	4,569,460	
研修費	21,297,272	
出張旅費	21,311,319	
寄附金	780,950	
修繕引当金繰入	13,200,000	
廃棄処分費	1,537,172	
雑 費	1	
販売費及び一般管理費		933,496,657

株主資本等変動計算書

自 2019年 6月 1日 至 2020年 5月 31日

キングラン株式会社

(単位：円)

科 目	変 動 事 由	金 額
【株主資本】		
【資本金】	当期首残高及び当期末残高	305,000,000
【資本剰余金】		
資本準備金	当期首残高及び当期末残高	94,374,160
(その他資本剰余金)	当期首残高及び当期末残高	14,146,272
資本剰余金合計	当期首残高及び当期末残高	108,520,432
【利益剰余金】		
利益準備金	当期首残高及び当期末残高	10,324,000
(その他利益剰余金)		
別途積立金	当期首残高及び当期末残高	40,000,000
繰越利益剰余金	当期首残高	1,902,221,915
	当期変動額 剰余金の配当	△12,164,790
	当期純利益	114,099,777
	当期末残高	2,004,156,902
利益剰余金合計	当期首残高	1,952,545,915
	当期変動額	101,934,987
	当期末残高	2,054,480,902
【自己株式】	当期首残高及び当期末残高	△46,709,669
株主資本合計	当期首残高	2,319,356,678
	当期変動額	101,934,987
	当期末残高	2,421,291,665
【評価・換算差額等】		
【有価証券評価差額金】	当期首残高	3,929,762
	当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,128,874
	当期末残高	2,800,888
評価・換算差額等合計	当期首残高	3,929,762
	当期変動額	△1,128,874
	当期末残高	2,800,888
純資産合計	当期首残高	2,323,286,440
	当期変動額	100,806,113
	当期末残高	2,424,092,553

1. 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等による時価法

(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料……………移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品……………最終仕入原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)……………定率法

但し1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産(所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産)……………リース期間定額法

長期前払費用……………定額法

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費……………支払時に全額費用として処理しております。

(5) 引当金の計上基準

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

修繕引当金……………建物等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当事業年度末までに負担すべき金額を計上しております。

(6) リース取引の処理方法

①借手側

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

但し、重要性が無いと認められるファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理方法によっております。

②貸手側

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース取引の収益費用については、リース料を収受すべきときに売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 貸借対照表の注記

(1) 関係会社に対する短期金銭債権	690,300千円
関係会社に対する短期金銭債務	121,796千円

(2) 保証債務

関連会社の借入金に対して債務保証を行っております。

158,000千円

(3) 担保提供資産

土地	384,460千円
建物	546,192千円
計	930,653千円

(上記に対応する債務)

一年内返済長期借入金	39,824千円
長期借入金	716,650千円
計	756,474千円